

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月12日
【事業年度】	平成22年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケル・ガロ13 - 15 (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 橋元 勉
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 橋元 勉
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月30日をもって提出した有価証券報告書の記載事項を一部訂正するため、本訂正報告書によりこれらを訂正するものであります。

【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 本国における法制等の概要

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

2 外国為替管理制度

第2 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第3 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

6 研究開発活動

第5 提出会社の状況

1 株式等の状況

(3) 所有者別状況

4 役員の状況

5 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

第6 経理の状況

1 財務書類

3 その他

【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。ただし、表題等到下線を付してあるものを除きます。

第一部 【企 業 情 報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（ 1 ） 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

< 訂正前 >

< 前略 >

経 営

< 中略 >

（ イ ）取締役会及び最高経営責任者

< 中略 >

（ ）最高経営責任者に経営権を付与する場合

< 中略 >

定款では、株主が特定数の株式を所有していることを求めることができる。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

経 営

< 中略 >

（ イ ）取締役会及び最高経営責任者

< 中略 >

（ ）最高経営責任者に経営権を付与する場合

< 中略 >

定款では、取締役が特定数の株式を所有していることを求めることができる。

< 後略 >

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

< 訂正前 >

< 前略 >

経 営

< 中略 >

(3) 従業員である株主を代表する取締役

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

経 営

< 中略 >

(3) 従業員である株主を代表する取締役 1 名

< 後略 >

2 【外国為替管理制度】

< 訂正前 >

(1) フランスに対する海外からの投資

< 中略 >

定 義

< 中略 >

(C) 事前承認に服する投資

< 中略 >

- (2) フランスに登録事務所を有する企業の支店の活動の全部又は一部の直接又は間接の取得。
(3) フランスに登録事務所を有する企業の株式資本又は議決権の33.33%の直接又は間接の保有の抹消。

< 後略 >

< 訂正後 >

(1) フランスに対する海外からの投資

< 中略 >

定 義

< 中略 >

(C) 事前承認に服する投資

< 中略 >

(2) フランスに登録事務所を有する企業の支店の活動の全部又は一部の直接又は間接の取得。

但し、投資家が非欧州人である場合、CMFIは「外国投資」を次のようにも定義付ける。

(3) フランスに登録事務所を有する企業の株式資本又は議決権の33.33%の直接又は間接の保有の抹消。

< 後略 >

第 2 【企業の概況】

3 【事業の内容】

< 訂正前 >

< 前略 >

(1) 事 業

A . 自動車

< 中略 >

ヨーロッパにおけるルノーの販売網

ルノー・ネットワークの組織構成

< 中略 >

ヨーロッパにおけるルノーの販売網は、現行の規則 (EC 1400/2002) に厳密に従っている。

< 中略 >

C . 関連会社、パートナー及び共同プロジェクト

< 中略 >

パートナーシップ及び提携プロジェクト

< 中略 >

サプライヤーとの関係及びサポート

< 中略 >

初期プロジェクトによると、合併会社は、工業生産及びリサイクルと共に、電気自動車用バッテリーの先端研究重点的に取り組む。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(1) 事 業

A . 自動車

< 中略 >

ヨーロッパにおけるルノーの販売網

ルノー・ネットワークの組織構成

< 中略 >

ヨーロッパにおけるルノーの販売網は、現行の規則に厳密に従っている。

< 中略 >

C . 関連会社、パートナー及び共同プロジェクト

< 中略 >

パートナーシップ及び提携プロジェクト

< 中略 >

サプライヤーとの関係及びサポート

< 中略 >

初期プロジェクトによると、合併会社は、工業生産及びリサイクルと共に、電気自動車用バッテリーの先端研究に重点的に取り組む。

< 後略 >

4【関係会社の状況】

< 訂正前 >

< 前略 >

(2) 子会社

< 中略 >

ルノー・ドイツランド (Renault Deutschland)

ドイツ、ブリュール50321、ルノー・日産ストラッセ6-10

日産・ドイツランドの授権株式資本は10,655,321.11ユーロで、一株当たり511.3ユーロの議決権付株式20,840株に分割されている。

ルノーs.a.s.は日産・ドイツランドの授権株式資本及び議決権の60%を直接的に保有している。

< 中略 >

ルノー・ド・ブラジル (Renault do Brasil)

ブラジル、サン・ジョゼ・ドス・ピニャイス、ステート・オブ・パラナ、ボルダ・ド・カンボ、アヴェニード・ルノー 1300

ルノー・ド・ブラジルの授権株式資本は4,649,359,104.49ブラジルレアルで、議決権付株式442,669,009,499株に分割されている。

< 中略 >

ルノー・アルジェンティーナ (Renault Argentina)

アルゼンチン、ブエノス・アイレス 1414、フライ・フスト・サンタ・マリア・デ・オロ 1744

ルノー・アルジェンティーナの授権株式資本は61,310,912.42アルゼンチンペソで、一株当たり10アルゼンチンペソの議決権付株式6,310,911株に分割されている。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(2) 子会社

< 中略 >

ルノー・ドイツランド (Renault Deutschland)

ドイツ、ブリュール50321、ルノー・日産ストラッセ6-10

ルノー・日産・ドイツランドの授権株式資本は10,655,321.11ユーロで、一株当たり511.3ユーロの議決権付株式20,840株に分割されている。

ルノーs.a.s.はルノー・日産・ドイツランドの授権株式資本及び議決権の60%を直接的に保有している。

< 中略 >

ルノー・ド・ブラジル (Renault do Brasil)

ブラジル、サン・ジョゼ・ドス・ピニャイス、ステート・オブ・パラナ、ボルダ・ド・カンボ、アヴェニード・ルノー 1300

ルノー・ド・ブラジルの授権株式資本は4,649,359,104.49ブラジルリアルで、議決権付株式422,669,009,499株に分割されている。

< 中略 >

ルノー・アルジェンティーナ (Renault Argentina)

アルゼンチン、ブエノス・アイレス 1414、フライ・フスト・サンタ・マリア・デ・オロ 1744

ルノー・アルジェンティーナの授権株式資本は61,310,911.42アルゼンチンペソで、一株当たり10アルゼンチンペソの議決権付株式6,310,911株に分割されている。

< 後略 >

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

< 訂正前 >

< 前略 >

(2) アライアンスの総販売実績及び財務指標

< 中略 >

アライアンスに関する財務情報

< 中略 >

貸借対照表指標

< 中略 >

- ・ 資本の最大5%乃至10%の減少 - ルノー持分
- ・ 資本の200億ユーロの増加 - 少数株主持分

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(2) アライアンスの総販売実績及び財務指標

< 中略 >

アライアンスに関する財務情報

< 中略 >

貸借対照表指標

< 中略 >

- ・ 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本 - 少数株主持分の200億ユーロの増加

< 後略 >

4【事業等のリスク】

< 訂正前 >

< 前略 >

財務リスク

< 中略 >

流動性リスク

自動車事業

< 中略 >

管理手順及び方針

< 中略 >

この融資に関する契約書には、ルノーの信用格付又は財務比率の変更後の継続的な信用供給に影響を与えうる条項が含まれている。

< 中略 >

販売金融

< 中略 >

管理手順及び方針

< 中略 >

2010年12月31日現在のRCIバンク社債の満期スケジュール

< 中略 >

下落し続けている絶対金利（平均 2 年のスワップ・レートは、2009年の1.87%と比較して、2010年に1.47%にまで低下した。）及び貸出金利マージンの低下は、その結果として、歴史的に低い借換費用をもたらした。

< 中略 >

金利リスク

自動車事業

リスクファクター

金利リスクは、債務及び財政投資並びに支払条件（固定利率又は変動利率）に基づき評価することができる。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

財務リスク

< 中略 >

流動性リスク

自動車事業

< 中略 >

管理手順及び方針

< 中略 >

この融資に関する契約書には、ルノーの信用格付又は財務比率の変更後の継続的な信用供給に影響を与えうる条項が含まれていない。

< 中略 >

販売金融

< 中略 >

管理手順及び方針

< 中略 >

2010年12月31日現在のRCIバンク社債の満期スケジュール

< 中略 >

下落し続けている絶対金利（2年のスワップ・レートの平均は、2009年の1.87%と比較して、2010年に1.47%にまで低下した。）及び貸出金利マージンの低下は、その結果として、歴史的に低い借換費用をもたらした。

< 中略 >

金利リスク

自動車事業

リスクファクター

金利リスクは、債務及び財政投資並びに契約書に定められた支払条件（固定利率又は変動利率）に基づき評価することができる。

< 後略 >

6【研究開発活動】

< 訂正前 >

< 前略 >

パワートレイン・サブシステム

新R9m - エナジー dCi 130エンジン

< 中略 >

1.9 dCiに比べ容積を16%減らし、革新的な技術的解決策を用いることにより、新たなエナジー dCiは二酸化炭素排出量を大幅に削減し（1.9 dCiに比べ1 kmあたり約30gの削減）、燃料消費を20%以上減らした。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

パワートレイン・サブシステム

新R9m - エナジー dCi 130エンジン

< 中略 >

1.9 dCiに比べ容積を16%減らし、革新的な技術的解決策を用いることにより、新たなエナジー dCi 130は二酸化炭素排出量を大幅に削減し（1.9 dCiに比べ1 kmあたり約30gの削減）、燃料消費を20%以上減らした。

< 後略 >

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

< 訂正前 >

< 前略 >

(3) 【所有者別状況】

< 中略 >

自己株式の買戻し

< 中略 >

2011年4月29日の合同株主総会で新たなプログラムが認められるまで、かかる権限は2011年11月6日まで有効である。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

(3) 【所有者別状況】

< 中略 >

自己株式の買戻し

< 中略 >

2011年4月29日の年次株主総会で新たなプログラムが認められない限り、かかる権限は2011年11月6日まで有効である。

< 後略 >

4 【役員の状況】

< 訂正前 >

< 前略 >

さらに、取締役会は、取締役会としての意見を表明することにより、会社の戦略と一致しない重大な決定を行うこ

ともできる。

取締役会は、取締役会長の事前の承認を要求することにより、戦略的取引及び投資に関する決定を監視することを目的として、2010年に内部規則を改正した。

会長兼最高経営責任者は、本業の成長に関わる業務又は買収、及び現存している又は設立予定の企業からの投資又は売却について、その金額が250百万ユーロを超える場合、取締役会から許可を求めなければならない。

< 中略 >

(2) 2011年 3 月 1 日におけるグループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティ

< 中略 >

ドミニク・トルマン (Dominique Thormann) *

ルノー・グループ最高財務責任者、RCIバンク会長
兼最高経営責任者
アライアンス・ボード

< 中略 >

(3) 2011年 1 月 1 日における取締役及び役員の報酬

< 中略 >

シニア・エグゼクティブの報酬

報酬決定手続

固定報酬及び変動報酬

< 中略 >

しかしながら、2011年 3 月14日に取締役会に対してなされたゴーン氏の提案を受け、当社を襲った最近の危機の影響を受けているシニア・エグゼクティブは2010年度の変動報酬の支給を受けられない。

< 中略 >

2010年度にルノー・マネジメント・コミッティのメンバーに支払われた報酬

2010年12月31日現在ルノー・マネジメント・コミッティに在籍していた27名のメンバーに対して支払われた2010年度の報酬総額は、2009年度が合計7,508,519ユーロ、うちグループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーに支払われた金額が3,909,089ユーロであったのに対し、合計10,618,213ユーロ、うち固定額は8,560,275 (うち、9名のグループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーに支払われた報酬金額は4,899,747、うち、固定額は4,106,085ユーロ) であった。2009年度又は2008年度は、ルノー・マネジメント・コミッティのメンバーに変動額の支払は行われなかった。

< 中略 >

シニア・エグゼクティブ及びルノー役員に付与されたストック・オプション

法的枠組

2008年度以降無償のストック・オプションは付与されていない。

オプション及び特別配当株の付与に関する二つの財務上の決議が2011年4月29日開催の年次合同株主総会に提出され承認された。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

さらに、取締役会は、取締役会としての意見を事前に表明することにより、会社の戦略と一致しない重大な決定を、行わないようにすることもできる。

取締役会は、取締役会長の事前の承認を要求することにより、戦略的取引及び投資に関する決定を監視することを目的として、2010年に内部規則を改正した。

会長兼最高経営責任者は、本業の成長に関わる業務又は買収、及び現存している又は設立予定の企業への投資又は当該企業の売却について、その金額が250百万ユーロを超える場合、取締役会から許可を求めなければならない。

< 中略 >

(2) 2011年3月1日におけるグループ・エグゼクティブ・コミッティ及びマネジメント・コミッティ

< 中略 >

ドミニク・トルマン (Dominique Thormann) *

ルノー・グループ最高財務責任者、RCIバンク会長
兼最高経営責任者

< 中略 >

(3) 2011年1月1日における取締役及び役員の報酬

< 中略 >

シニア・エグゼクティブの報酬

報酬決定手続

固定報酬及び変動報酬

< 中略 >

しかしながら、2011年3月14日に取締役会に対してなされたゴーン氏の提案を受け、当社を襲った最近の危機に関与したシニア・エグゼクティブは2010年度の変動報酬の支給を受けられない。

< 中略 >

2010年度にルノー・マネジメント・コミッティのメンバーに支払われた報酬

2010年12月31日現在ルノー・マネジメント・コミッティに在籍していた27名のメンバーに対して支払われた2010年度の報酬総額は、2009年度が合計7,508,519ユーロ、うちグループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーに支払われた金額が3,909,089ユーロであったのに対し、合計10,618,213ユーロ、うち固定額は8,560,275ユーロ（うち、9名のグループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーに支払われた報酬金額は4,899,747ユーロ、うち、固定額は4,106,085ユーロ）であった。2009年度は、ルノー・マネジメント・コミッティのメンバーに2008年度分の変動額の支払は行われなかった。

< 中略 >

シニア・エグゼクティブ及びルノー役員に付与されたストック・オプション

法的枠組

2008年度以降無償のストック・オプションは付与されていない。

オプション及び特別配当株の付与に関する二つの財務上の決議が2011年4月29日開催の年次株主総会に提出され承認された。

< 後略 >

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 訂正前 >

< 前略 >

コンプライアンス委員会

< 中略 >

- 内部監査及び関連するアクション・プランの主な実施結果。

< 中略 >

内部統制及びリスク管理手続

< 中略 >

内部統制に関する目的

< 中略 >

業務の管理及び最適化

< 中略 >

情報システム

< 中略 >

- 情報システムのセキュリティ（IT運用の中断、秘密データの窃盗又は電子データの破損）はアーキテクチャー、メソッド及びテクノロジー部門が以下を通じて監視する。
- ・ RISDがリスク管理部と共同で設立したルノー・グループレベルのリスク委員会で、会社の部署及び情報管理プログラムの代表者をメンバーとする。

< 中略 >

会計及び財務データの信頼性

< 中略 >

財務諸表作成において使用される原則

ルノー・グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）に従い、当該年度の12月31日付けで作成され、欧州連合の官報にて公表された規制の適用について年度末に承認を受けている。

< 中略 >

統制プロセスの構成要素

< 中略 >

- ERP財務及び会計モジュールを世界各国の産業及び/及び商業事業体に引き続き導入すること。

< 中略 >

2011年3月1日における経営組織

< 中略 >

ルノー・マネジメント・コミッティ

< 中略 >

グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーを含むルノー・マネジメント・コミッティは、最高執行責任者に報告を行う。

< 中略 >

監査

法定監査人憲章

ルノーは、2004年、会長兼最高経営責任者の権限の下で法定監査人と共に法定監査人の任務及び独立性についての憲章を率先して草稿し、連署した。かかる憲章は、監査人の任務を、監査人固有の機能であり、それゆえ自動的に認められた任務と、監査人の権能に抵触する任務を特定し、区別している。

< 後略 >

< 訂正後 >

< 前略 >

コンプライアンス委員会

< 中略 >

- 内部監査の主な実施結果及び関連するアクション・プラン。

< 中略 >

内部統制及びリスク管理手続

< 中略 >

内部統制に関する目的

< 中略 >

業務の管理及び最適化

< 中略 >

情報システム

< 中略 >

- 情報システムのセキュリティ（IT運用の中断、秘密データの窃盗又は電子データの破損）に係わるリスクはアーキテクチャー、メソッド及びテクノロジー部門が以下を通じて監視する。
- ・ 会社の部署及び情報管理プログラムの代表者をメンバーとするRISDがリスク管理部と共同で設立したルノー・グループレベルのITリスク委員会。

< 中略 >

会計及び財務データの信頼性

< 中略 >

財務諸表作成において使用される原則

ルノー・グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）により公表された国際財務報告基準（IFRS）に従い、当該年度の12月31日付けで作成され、年度末に欧州連合の官報にて公表された規制によりその適用について承認を受けている。

< 中略 >

統制プロセスの構成要素

< 中略 >

- ERP財務及び会計モジュールを世界各国の産業及び/又は商業事業体に引き続き導入すること。

< 中略 >

2011年3月1日における経営組織

< 中略 >

ルノー・マネジメント・コミッティ

< 中略 >

グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーを含むルノー・マネジメント・コミッティの他のメンバーは、最高執行責任者に報告を行う。

< 中略 >

監査

法定監査人憲章

ルノーは、2004年、会長兼最高経営責任者の権限の下で法定監査人と共に法定監査人の任務及び独立性についての憲章を率先して草稿し、連署した。かかる憲章は、その適用範囲を定義し、監査人の任務を、監査人固有の機能であり、それゆえ自動的に認められた任務と、監査人の権能に抵触する任務を特定し、区別している。

< 後略 >

第 6 【経理の状況】

1 【財務書類】

< 訂正前 >

(1) 連結財務諸表

< 中略 >

連結財務諸表に対する注記

< 中略 >

III - 営業資産・負債、資本

< 中略 >

14 - 日産自動車に対する投資

< 中略 >

C. 日産自動車に対する投資額の変動

< 中略 >

その他の変動 ⁽²⁾	85	-	85	-	85
-----------------------	----	---	----	---	----

< 中略 >

I. ルノーと日産の提携

< 中略 >

部品の販売

< 中略 >

日産は韓国で、「SM3」、「SM5」、「SM7」及び「コレオス」に使用する部品及びエンジンをルノー・サムスン・モータースに供給している。

< 中略 >

(2) 個別財務諸表

< 中略 >

キャッシュフロー計算書

< 中略 >

その他金融固定資産の純減少	(317)	(373)	-	-
---------------	-------	-------	---	---

< 中略 >

財務諸表に対する注記

< 中略 >

10. その他の資産

< 中略 >

- ・ 換算調整額334百万ユーロ。

< 後略 >

< 訂正後 >

(1) 連結財務諸表

< 中略 >

連結財務諸表に対する注記

< 中略 >

III - 営業資産・負債、資本

< 中略 >

14 - 日産自動車に対する投資

< 中略 >

C. 日産自動車に対する投資額の変動

< 中略 >

その他の変動 ⁽³⁾	85	-	85	-	85
-----------------------	----	---	----	---	----

< 中略 >

I. ルノーと日産の提携

< 中略 >

部品の販売

< 中略 >

日産は韓国で、「SM3」、「SM5」、「SM7」及び「コレオス」に使用する部品をルノー・サムスン・モーターズに供給している。

< 中略 >

(2) 個別財務諸表

< 中略 >

キャッシュフロー計算書

< 中略 >

その他金融固定資産の純減少（増加）	(317)	(373)	-	-
-------------------	-------	-------	---	---

< 中略 >

財務諸表に対する注記

< 中略 >

10. その他の資産

< 中略 >

- ・ 換算調整額344百万ユーロ。

< 後略 >

3【その他】

< 訂正前 >

(1) 後発事象

1 - 2011年2月10日 - ルノー2016 - ドライブ・ザ・チェンジ

< 中略 >

- 合計フリー・キャッシュフロー20億ドル以上

< 中略 >

計画目的達成のための7つの方策

1. 自動車の環境への影響を軽減するための革新

ルノーは電気自動車と共に革新している

パートナーである日産と共に、ルノーは排出ゼロのモビリティのリーダー、すなわち、電気乗用車及び電気小型商用車の全ラインナップをより多くの人が購入できる価格で販売する最初の自動車メーカーになることを目指している。本年度は、2012年度のZOEに続き、フルエンスZ.E.、カンゲーZ.E.及びトゥイジーの3モデルの電気自動車が発売されて、ルノーの歴史において将来を決定する年となるであろう。

< 中略 >

6. より競争力のある自動車を製造するためのコスト削減

ものづくりを活用し、ルノー自動車の直接費の年間4 %削減

ルノーは2010年に4カ所の現場で試験的にものづくりの取り組みを開始し、現在これをすべてのルノー・グループ工場に拡大している。日産におかげでルノーに導入されたものづくりは、部門ごと（仕入れ、製造、物流、発送）ではなく、設計から最終的な顧客への発送まで、価値創造の流れに最初から最後まで働きかけることを基本とする。

< 中略 >

3 - 2011年4月11日 - ルノー、重大な変更を発表

< 中略 >

当該勧告の要約は2011年4月11日付プレスリリースに添付されている。

< 中略 >

ルノー・グループ・セキュリティ部門

監査の結果により、セキュリティ部門の再編が優先であることが明らかとなった。今回の危機により、ルノーは、製造グループの模範となる情報セキュリティ部門を創設する機会を得た。このために、会長は、該当事項の主担当者及び関係政府機関とその代表との綿密な意見交換の後、国立工芸院（Conservatoire National des Arts et métiers）のアラン・パウアー（Alain Bauer）犯罪学教授及びオリック・ランボー・マートル（Orrick Rambaud Martel）のシニア・アドバイザーであるアラン・ジュイエ（Alain Juillet）氏にルノーの資産保全のために必要なツールの再編案を作成する任務を委任し、INHESJの経済セキュリティ部門の取締役であるエリック・デルベック（Eric Delbecque）氏にその支援を委任することを決定したと取締役会に通知した。

< 中略 >

4 - 2011年4月26日 - 2010年度財務成績

< 中略 >

ルノー・グループの財務状況の概観

第1四半期、ルノー・グループの財務活動は、RCIバンクを通じて継続し、2つの債券発行（15億ユーロ）及びドイツ・オートリーシング・ポートフォリオの証券化（5億ユーロ）によって市場で20億ユーロの資金を調達した。さらに4月には、RCIバンクは米国で初の債券発行を行った（ルール144A / レギュレーションSに基づく私募債12.5億ユーロ相当）。

< 後略 >

< 訂正後 >

（1）後発事象

1 - 2011年2月10日 - ルノー2016 - ドライブ・ザ・チェンジ

< 中略 >

- 合計フリー・キャッシュフロー20億ユーロ以上

< 中略 >

計画目的達成のための7つの方策

1. 自動車の環境への影響を軽減するための革新

ルノーは電気自動車と共に革新している

パートナーである日産と共に、ルノーは排出ゼロのモビリティのリーダー、すなわち、電気乗用車及び電気小型商用車の全ラインナップをより多くの人が購入できる価格で販売する最初の自動車メーカーになることを目指している。本年度は、フルエンスZ.E.、カンゲーZ.E.及びトゥイジーの3モデルの電気自動車が発売されて、2012年度のZOEへと続く、ルノーの歴史において将来を決定する年となるであろう。

< 中略 >

6. より競争力のある自動車を製造するためのコスト削減

ものづくりを活用し、ルノー自動車の直接費の年間4%削減

ルノーは2010年に4カ所の現場で試験的にものづくりの取り組みを開始し、現在これをすべてのルノー・グループ工場に拡大している。日産のおかげでルノーに導入されたものづくりは、部門ごと（仕入れ、製造、物流、発送）ではなく、設計から最終的な顧客への発送まで、価値創造の流れに最初から最後まで働きかけることを基本とする。

< 中略 >

3 - 2011年4月11日 - ルノー、重大な変更を発表

< 中略 >

当該勧告の要約は追記1のとおりである。

< 中略 >

ルノー・グループ・セキュリティ部門

監査の結果により、セキュリティ部門の再編が優先であることが明らかとなった。今回の危機により、ルノーは、製造グループの模範となる情報セキュリティ部門を創設する機会を得た。このために、会長は、該当事項の主要担当者及び関係政府機関とその代表との綿密な意見交換の後、国立工芸院（Conservatoire National des Arts et métiers）のアラン・バウアー（Alain Bauer）*犯罪学教授及びオリック・ランボー・マートル（Orrick Rambaud Martel）社のシニア・アドバイザーであるアラン・ジュイエ（Alain Juillet）**氏にルノーの資産保全のために必要なツールの再編案を作成する任務を委任し、INHESJの経済セキュリティ部門の取締役であるエリック・デルベック（Eric Delbecq）氏にその支援を委任することを決定したと取締役会に通知した。

< 中略 >

4 - 2011年4月26日 - 2010年度財務成績

< 中略 >

ルノー・グループの財務状況の概観

第1四半期、ルノー・グループの財務活動は、RCIバンクを通じて継続し、2つの債券発行（15億ユーロ）及びドイツ・オートリーシング・ポートフォリオの証券化（5億ユーロ）によって市場で20億ユーロの資金を調達

した。さらに4月には、RCIバンクは米国で初の債券発行を行った（ルール144A／レギュレーションSに基づく私
募債12.5億ドル相当）。

< 後略 >